

日本の  
ひなた  
宮崎県

# 宮崎県経済の動き (令和2年)

## 目次

- 1 全体の概況 ……1
- 2 各分野の動き ……3

令和3年3月

宮崎県 総合政策部 統計調査課

※この統計表は令和3年3月10日までに得られた数値により作成している。

## 1 全体の概況

令和2年の県内経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、年間を通じて、人の動きが制限されたことから、大打撃を受けた観光面をはじめ、幅広い分野で大きな落ち込みとなった。

### <主要な経済指標の動き>

#### (1) 生産 生産指数、出荷指数及び在庫指数のいずれも低下した。

指標名	単位	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	98.6 △ 1.4	96.2 △ 2.4	96.7 0.5	96.6 △ 0.1	p 88.8 △ 8.1
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	99.9 △ 0.1	97.7 △ 2.2	97.3 △ 0.4	94.4 △ 3.0	p 89.2 △ 5.5
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	88.6 △ 6.1	95.4 7.7	102.4 7.3	116.8 14.1	p 106.9 △ 8.5

※下段は対前年増減率(%)

※pは速報値である(以下同じ)。

#### (2) 消費 観光面で大打撃を受けたほか、百貨店・スーパー販売額及び新車登録届出台数も前年比で大きく減少した。

指標名	単位	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
百貨店・スーパー 販売額	百万円 (全店)	77,432 △ 3.3	76,815 △ 0.8	73,584 △ 4.2	73,629 0.1	p 70,225 △ 4.6
	(既存店)	1.3	△ 1.2	△ 4.4	0.1	△ 3.5
新車登録台数(普通車) 排気量660cc超	台	24,173 3.2	26,154 8.2	26,360 0.8	26,818 1.7	24,012 △ 10.5
新車届出台数(軽自動車) 排気量660cc以下	台	20,895 △ 14.2	22,660 8.4	24,191 6.8	23,884 △ 1.3	20,735 △ 13.2
航空便 乗降客数	人	3,045,408 3.4	3,141,043 3.1	3,306,549 5.3	3,364,109 1.7	p 1,367,811 △ 59.3
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,151,238 1.9	1,188,172 3.2	1,250,586 5.3	1,283,669 2.6	776,036 △ 39.5
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(H27=100) ※年平均	100.3 0.3	100.9 0.7	101.4 0.5	101.7 0.3	101.6 △ 0.1
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(H27=100) ※年平均	99.8 △ 0.2	100.7 0.8	101.0 0.4	101.4 0.4	101.0 △ 0.4

※下段は対前年増減率(%)

(3) 雇用・労働 新規求職申込件数、新規求人数ともに減少し、有効求人倍率は低下した。

指標名	単位	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
有効求人倍率 (原数値)	倍 ※年平均	1.22	1.40	1.50	1.45	1.18
		↗ 0.19	↗ 0.18	↗ 0.10	↘ △ 0.05	↘ △ 0.27
新規求職申込件数	件	63,453	60,854	58,042	56,254	52,651
		↘ △ 4.7	↘ △ 4.1	↘ △ 4.6	↘ △ 3.1	↘ △ 6.4
新規求人数	人	112,443	122,279	123,251	116,951	101,310
		↗ 9.9	↗ 8.7	↗ 0.8	↘ △ 5.1	↘ △ 13.4
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H27=100) ※年平均	99.3	99.9	99.2	98.3	97.0
		↘ △ 0.7	↗ 0.6	↘ △ 0.7	↘ △ 0.9	↘ △ 1.3
総実労働 時間指数	(H27=100) ※年平均	98.3	96.8	96.1	93.7	92.9
		↘ △ 1.8	↘ △ 1.5	↘ △ 0.7	↘ △ 2.5	↘ △ 0.9
所定外労働 時間指数	(H27=100) ※年平均	94.3	96.3	83.7	83.6	78.3
		↘ △ 5.7	↗ 2.1	↘ △ 13.1	↘ △ 0.1	↘ △ 6.3
常用雇用指数	(H27=100) ※年平均	98.8	99.3	104.4	105.9	105.2
		↘ △ 1.2	↗ 0.5	↗ 5.1	↗ 1.4	↘ △ 0.7

※下段：有効求人倍率は前期差（ポイント）、それ以外は対前年増減率（％）

(4) 投資 新設住宅着工戸数は減少した。  
公共工事請負金額は増加した。

指標名	単位	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
新設住宅 着工戸数	戸	7,337	6,985	6,708	6,463	5,886
		↗ 13.9	↘ △ 4.8	↘ △ 4.0	↘ △ 3.7	↘ △ 8.9
公共工事 請負件数	件	4,298	4,487	4,236	4,446	4,123
		↗ 8.7	↗ 4.4	↘ △ 5.6	↗ 5.0	↘ △ 7.3
公共工事 請負金額	百万円	127,355	126,512	121,689	138,125	164,965
		↗ 16.1	↘ △ 0.7	↘ △ 3.8	↗ 13.5	↗ 19.4

※下段は対前年増減率（％）

(5) 経営・金融 企業倒産は低い水準で推移した。  
預金・貸出金残高は増加した。

指標名	単位	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	31	28	32	26	33
		↗ △ 20.5	↗ △ 9.7	↘ 14.3	↗ △ 18.8	↘ 26.9
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	4,216	3,087	10,109	1,463	3,454
		↘ 18.3	↗ △ 26.8	↘ 227.5	↗ △ 85.5	↘ 136.1
金融機関預金残高	億円	42,111	43,491	45,270	46,088	51,018
		↗ 2.6	↗ 3.3	↗ 4.1	↗ 1.8	↗ 10.7
金融機関貸出金残高	億円	27,889	28,682	29,881	30,334	31,910
		↗ 4.0	↗ 2.8	↗ 4.2	↗ 1.5	↗ 5.2

※下段は対前年増減率（％）

## 2 生産

生産指数、出荷指数及び在庫指数のいずれも低下した。

- 〃 生産指数は 88.8 で、前年比△ 8.1% となった。(2年連続のマイナス)
- 〃 出荷指数は 89.2 で、前年比△ 5.5% となった。(5年連続のマイナス)
- 〃 在庫指数は 106.9 で、前年比△ 8.5% となった。(4年ぶりのマイナス)

図表 2-1 鉱工業指数

(平成27年=100、%)

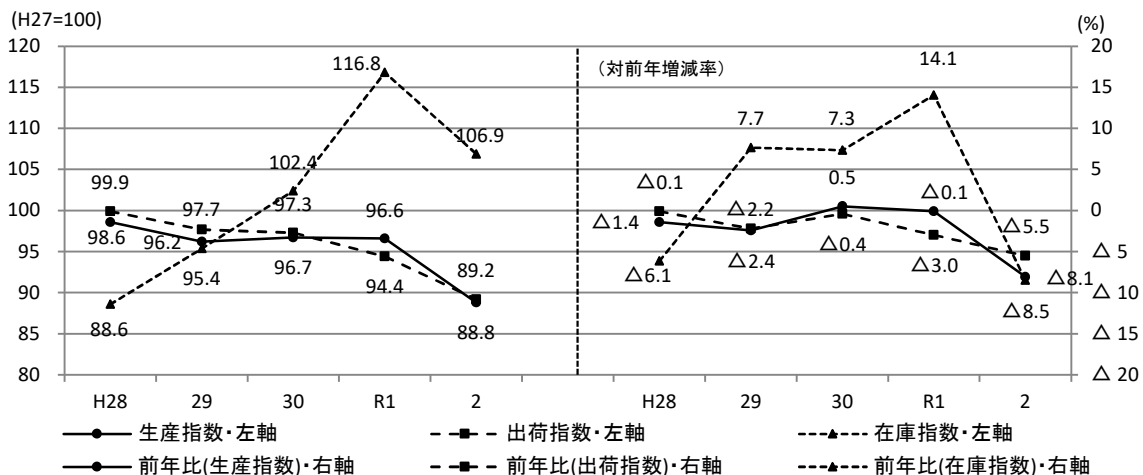
	生産		出荷		在庫	
		対前年(期)増減率		対前年(期)増減率		対前年(期)増減率
平成28年	98.6	△ 1.4	99.9	△ 0.1	88.6	△ 6.1
29年	96.2	△ 2.4	97.7	△ 2.2	95.4	7.7
30年	96.7	0.5	97.3	△ 0.4	102.4	7.3
令和元年	96.6	△ 0.1	94.4	△ 3.0	116.8	14.1
2年 p	88.8	△ 8.1	p 89.2	△ 5.5	p 106.9	△ 8.5
令和2年 I	91.9	△ 2.6	92.7	1.4	115.6	△ 2.2
II	84.6	△ 7.9	84.1	△ 9.3	120.2	4.0
III	83.5	△ 1.3	85.6	1.8	111.3	△ 7.4
IV p	93.9	12.5	p 93.6	9.3	p 108.2	△ 2.8

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

(資料：県統計調査課)

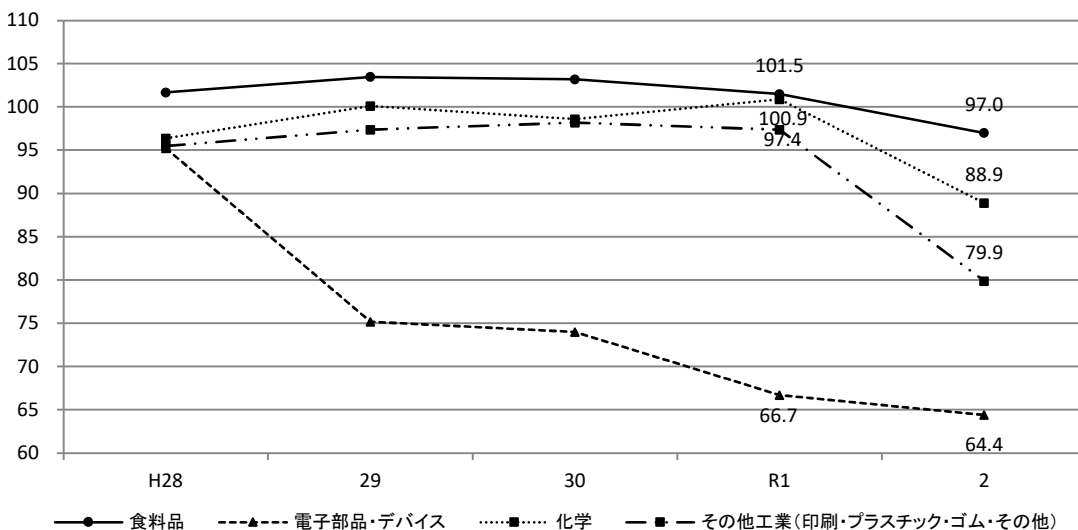
※表中の I、II、III、IV は、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す(以下同じ)。

図表 2-2 鉱工業指数の推移



図表 2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移

(H27=100)



### 3 消費

観光面で大打撃を受けたほか、百貨店・スーパー販売額及び新車登録届出台数も前年比で大きく減少した。

#### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比 4.6%減少の約702億円となり、既存店ベースでは前年比 3.5%減少となった。

図表 3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

	衣料品	飲食料品	その他	計	対前年(同期)増減率	
						既存店
平成28年	16,673	41,141	19,600	77,432	△ 3.3	1.3
29年	15,883	40,060	20,841	76,815	△ 0.8	△ 1.2
30年	14,657	37,530	21,348	73,584	△ 4.2	△ 4.4
令和元年	14,089	37,818	21,693	73,629	0.1	0.1
2年	11,070	37,880	21,272	70,225	△ 4.6	△ 3.5
令和2年 I	2,919	8,942	5,166	17,029	△ 1.3	△ 0.5
II	2,348	8,661	4,891	15,900	△ 8.3	△ 7.3
III	2,456	9,800	5,389	17,646	△ 7.2	△ 6.2
IV	3,347	10,478	5,826	19,650	△ 1.8	△ 0.4

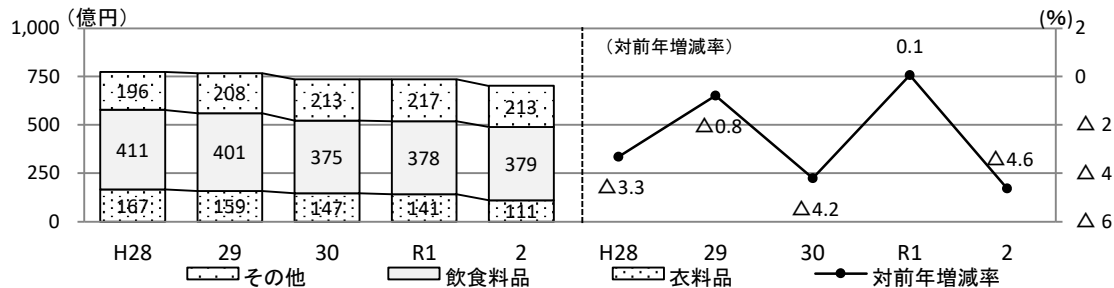
（資料：九州経済産業局）

※「既存店」は、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。

※調査対象の変更があったことに伴い、平成27年6月以前の販売額は一定の係数を乗じることで推計している。

従って「衣料品」「飲食料品」「その他」の合計は「計」欄と一致しない。

図表 3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



#### (2) 新車登録・届出台数

新車登録台数は約2万4千台となり、前年比10.5%減少した。

新車届出台数は約2万1千台となり、前年比13.2%減少した。

※登録台数…排気量 660cc超（普通車）

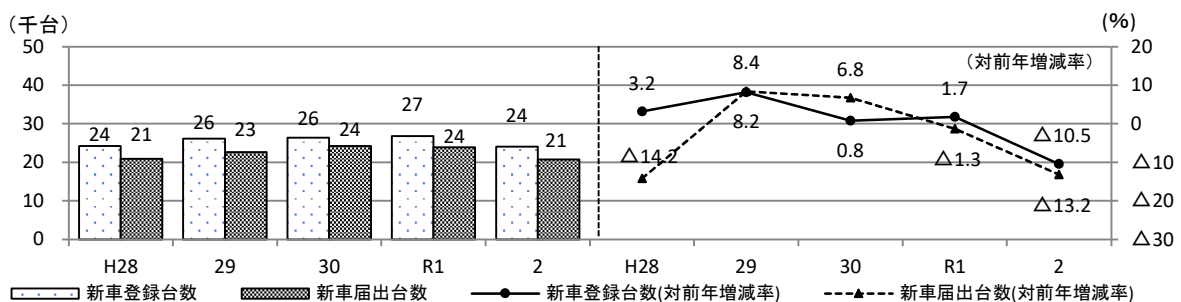
届出台数…排気量 660cc以下（軽自動車）

図表 3-3 新車登録・届出台数（台、%）

	新車登録台数		新車届出台数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成28年	24,173	3.2	20,895	△ 14.2
29年	26,154	8.2	22,660	8.4
30年	26,360	0.8	24,191	6.8
令和元年	26,818	1.7	23,884	△ 1.3
2年	24,012	△ 10.5	20,735	△ 13.2
令和2年 I	7,059	△ 6.6	6,135	△ 12.6
II	4,713	△ 25.2	3,674	△ 38.7
III	6,015	△ 20.2	5,597	△ 12.1
IV	6,225	14.7	5,329	18.3

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表 3-4 新車登録・届出台数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比59.3%減少の約137万人となった。  
国内主要3路線は、東京・大阪・福岡とも前年比で大幅に減少した。

図表3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	国内線	国際線	乗降客総数	対前年(同期)
				増減率
平成28年	2,951,117	94,291	3,045,408	3.4
29年	3,044,583	96,460	3,141,043	3.1
30年	3,165,140	141,409	3,306,549	5.3
令和元年	3,266,655	97,454	3,364,109	1.7
2年	1,354,460	13,351	1,367,811	△ 59.3
R2年 I	661,962	13,351	675,313	△ 20.7
II	92,698	0	92,698	△ 88.0
III	236,248	0	236,248	△ 73.0
IV	363,552	0	363,552	△ 57.8

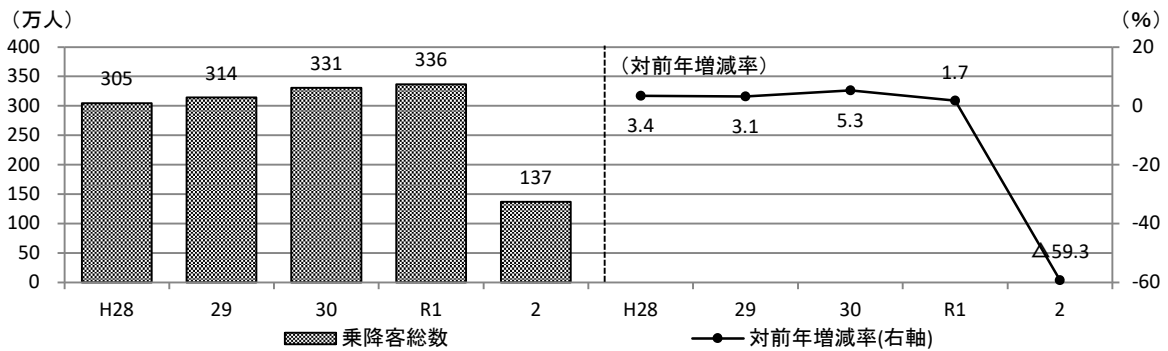
※チャーター便を含む。

図表3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京(羽田)	603,861 △ 61.3
大阪(伊丹)	266,302 △ 57.4
福岡	256,114 △ 54.2

※下段は対前年増減率(%)  
(資料: 宮崎交通(株))

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内客・国外客ともに減少したことから、前年比39.5%減の約78万人となった。

図表3-8

主要ホテル・旅館宿泊客数(各年)

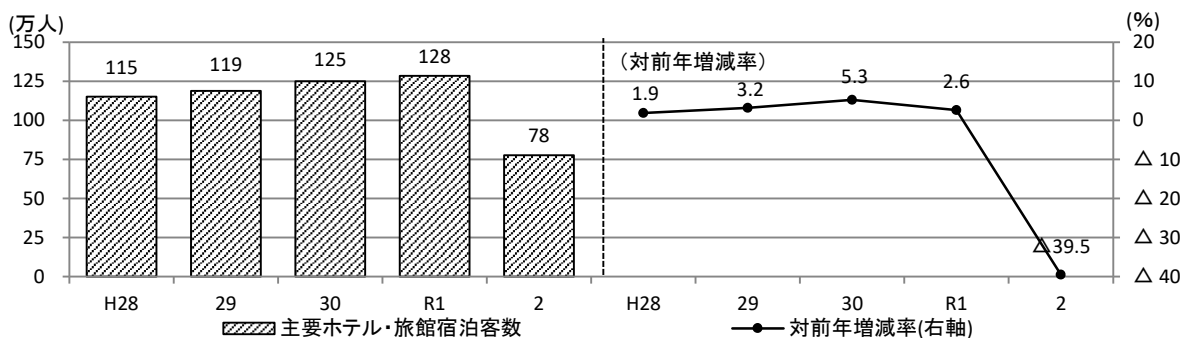
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (人、%)	
	対前年(同期)	増減率
平成28年	1,151,238	1.9
29年	1,188,172	3.2
30年	1,250,586	5.3
令和元年	1,283,669	2.6
2年	776,036	△ 39.5
R2年 I	264,239	△ 20.3
II	54,865	△ 80.6
III	182,182	△ 48.6
IV	274,750	△ 12.7

図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数(各月)

	対前年同月増減率		
	増減率	増減率	
R2年1月	96,219 : 4.7	R2年7月	51,591 : △ 56.4
2月	110,158 : △ 5.7	8月	63,844 : △ 55.8
3月	57,862 : △ 52.9	9月	66,747 : △ 27.0
4月	18,797 : △ 80.4	10月	86,570 : △ 16.0
R2年5月	11,303 : △ 89.1	11月	105,797 : △ 3.7
6月	24,765 : △ 70.6	12月	82,383 : △ 19.1

(資料: 県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊客数の推移



(4) 消費者物価指数（宮崎市）

総合指数は、前年比 0.1%下落し、101.6となった。  
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比 0.4%下落し、101.0となった。

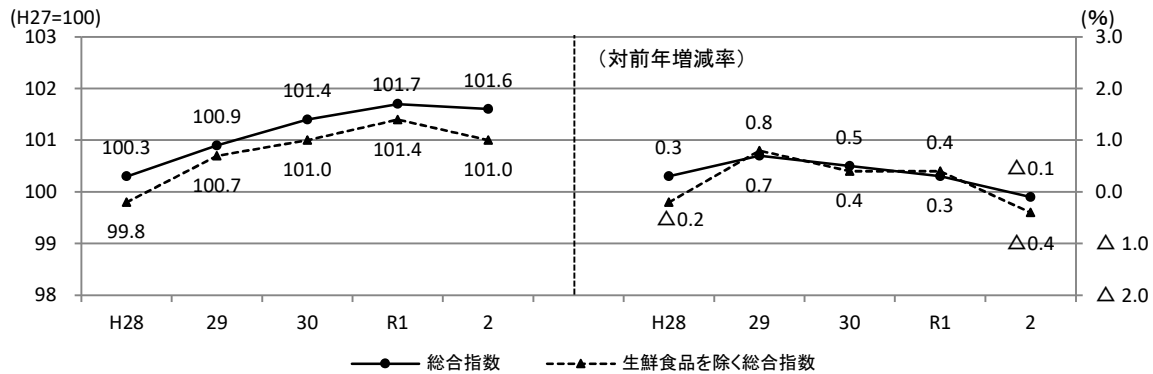
費目別では、家具・家事用品、食料などが上昇した一方で、教育、諸雑費などは下落した。

図表 3-1-1 消費者物価指数（平成27年=100、%）

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率
平成28年	100.3	0.3	99.8	△ 0.2
29年	100.9	0.7	100.7	0.8
30年	101.4	0.5	101.0	0.4
令和元年	101.7	0.3	101.4	0.4
2年	101.6	△ 0.1	101.0	△ 0.4
令和2年 I	101.6	0.1	101.4	0.1
II	101.4	△ 0.1	101.1	△ 0.4
III	102.0	0.2	101.0	△ 0.3
IV	101.3	△ 0.7	100.8	△ 0.8

図表 3-1-2 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



4 雇用・労働

新規求職申込件数、新規求人数ともに減少し、有効求人倍率は低下した。

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率（県）は1.18倍で、前年を0.27ポイント下回り、2年連続で下降した。

図表 4-1 有効求人倍率

	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(同期)差	前年(同期)差
平成28年	1.22	0.19	1.36	0.16	3.1	△ 0.3
29年	1.40	0.18	1.50	0.14	2.8	△ 0.3
30年	1.50	0.10	1.61	0.11	2.4	△ 0.4
令和元年	1.45	△ 0.05	1.60	△ 0.01	2.4	0.0
2年	1.18	△ 0.27	1.18	△ 0.42	2.8	0.4
令和2年 I	1.28	△ 0.10	1.45	△ 0.12	2.4	0.0
II	1.16	△ 0.12	1.20	△ 0.25	2.8	0.4
III	1.14	△ 0.02	1.06	△ 0.14	3.0	0.7
IV	1.15	0.01	1.04	△ 0.02	2.9	0.7

(資料：厚生労働省)

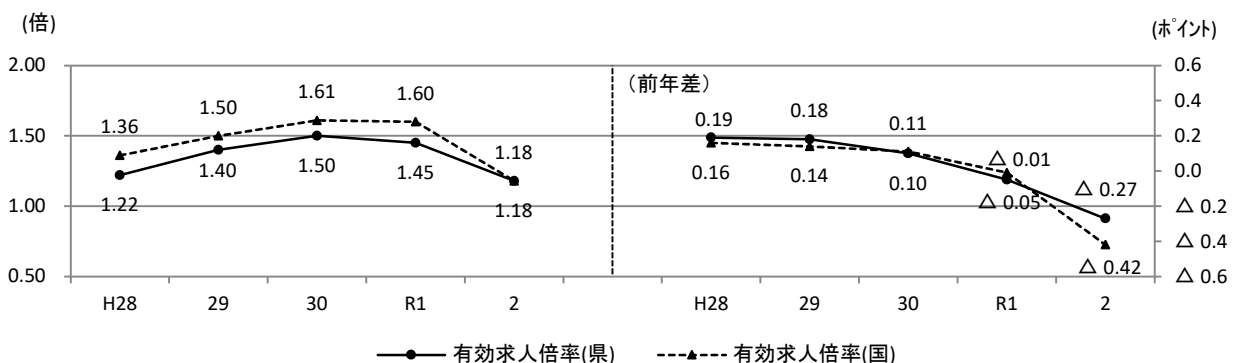
(資料：総務省)

九州各県の有効求人倍率  
 (2年平均)

福岡	1.15
佐賀	1.09
長崎	0.98
熊本	1.23
大分	1.19
宮崎	1.18
鹿児島	1.14
沖縄	0.81

(資料：厚生労働省)

図表 4-2 有効求人倍率の推移





(2) 新規求職申込件数及び新規求人数

図表 4-3 新規求職申込件数、新規求人数

(件、人、%)

新規求職申込件数は、前年比 6.4% 減少し、約 5 万 3 千件となった。  
 新規求人数は、前年比 13.4% 減少し、約 10 万 1 千件となった。

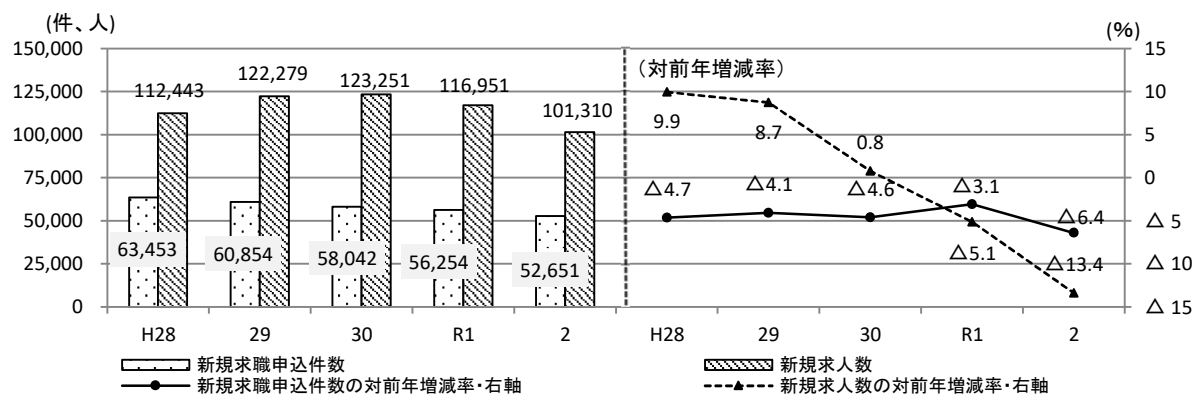
新規求人数が増加した主な業種（対前年増加率順）

- 鉱業、採石業、砂利採取業 18.8% (前年差19人)
- 農、林、漁業 11.7% (同338人)
- 電気・ガス・熱供給・水道業 3.9% (同3人)
- 建設業 0.6% (同53人)

	新規求職申込件数		新規求人数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成28年	63,453	△ 4.7	112,443	9.9
29年	60,854	△ 4.1	122,279	8.7
30年	58,042	△ 4.6	123,251	0.8
令和元年	56,254	△ 3.1	116,951	△ 5.1
2年	52,651	△ 6.4	101,310	△ 13.4
令和2年 I	14,344	△ 6.4	26,777	△ 15.3
II	15,155	△ 4.2	23,603	△ 19.9
III	12,229	△ 9.9	24,632	△ 14.9
IV	10,923	△ 5.3	26,298	△ 2.3

(資料：宮崎労働局)

図表 4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年比 1.3% 低下し、97.0 となった。  
 総実労働時間指数は、前年比 0.9% 低下し、92.9 となった。  
 所定外労働時間指数は、前年比 6.3% 低下し、78.3 となった。  
 常用雇用指数は、前年比 0.7% 低下し、105.2 となった。

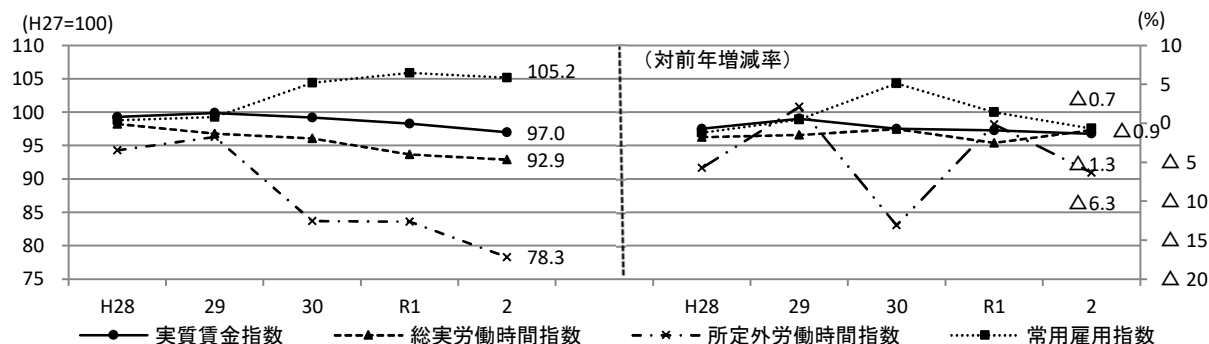
図表 4-5 労働関連指数（事業所規模 5 人以上）

(平成27年=100、%)

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成28年	99.3	△ 0.7	98.3	△ 1.8	94.3	△ 5.7	98.8	△ 1.2
29年	99.9	0.6	96.8	△ 1.5	96.3	2.1	99.3	0.5
30年	99.2	△ 0.7	96.1	△ 0.7	83.7	△ 13.1	104.4	5.1
令和元年	98.3	△ 0.9	93.7	△ 2.5	83.6	△ 0.1	105.9	1.4
2年	97.0	△ 1.3	92.9	△ 0.9	78.3	△ 6.3	105.2	△ 0.7
令和2年 I	98.0	0.4	93.0	1.2	86.0	△ 1.0	106.5	1.7
II	97.1	△ 2.1	92.7	△ 1.7	73.8	△ 11.3	105.8	0.3
III	95.8	△ 1.5	91.9	△ 1.6	75.1	△ 8.3	104.4	△ 1.8
IV	97.2	△ 1.8	94.2	△ 1.3	78.5	△ 4.8	104.0	△ 2.9

(資料：県統計調査課)

図表 4-6 労働関連指数の推移



## 5 投資

新設住宅着工戸数は減少した。公共工事請負金額は増加した。

### (1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、給与住宅は増加したものの、持家や貸家が大きく減少したことから、全体では前年比 8.9%減少し、5,886戸となった。

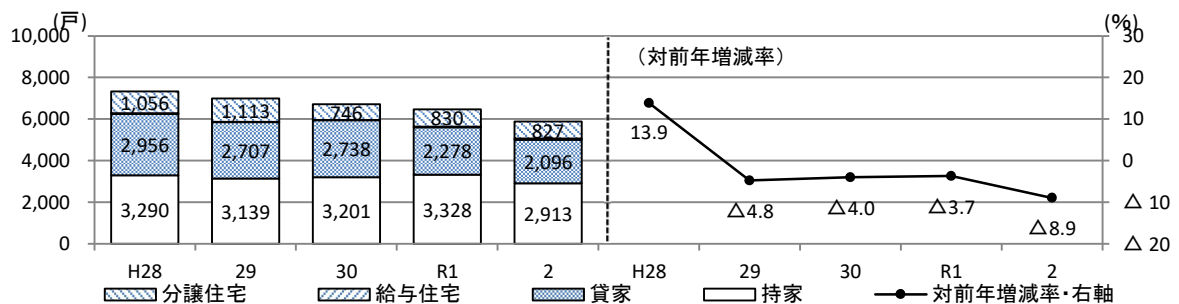
図表 5-1 新設住宅着工戸数

(戸、%)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率
平成28年	7,337	13.9	3,290	6.4	2,956	17.5	35	2.9	1,056	31.8
29年	6,985	△ 4.8	3,139	△ 4.6	2,707	△ 8.4	26	△ 25.7	1,113	5.4
30年	6,708	△ 4.0	3,201	2.0	2,738	1.1	23	△ 11.5	746	△ 33.0
令和元年	6,463	△ 3.7	3,328	4.0	2,278	△ 16.8	27	17.4	830	11.3
2年	5,886	△ 8.9	2,913	△ 12.5	2,096	△ 8.0	50	85.2	827	△ 0.4
令和2年 I	1,374	1.1	704	△ 8.3	389	△ 15.8	4	△ 55.6	277	130.8
II	1,381	△ 13.1	656	△ 20.5	573	△ 0.3	4	0.0	148	△ 20.4
III	1,520	△ 19.4	753	△ 12.3	553	△ 26.7	4	△ 20.0	210	△ 21.9
IV	1,611	△ 1.0	800	△ 8.7	581	19.3	38	322.2	192	△ 24.7

(資料：国土交通省)

図表 5-2 新設住宅着工戸数の推移



### (2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比 7.3%減少し、4,123件となった。

公共工事請負金額は、前年比19.4%増加し、約1,650億円となった。

図表 5-3 発注者別請負状況

(百万円、%)

発注者	請負金額	
		対前年増減率
国	29,235	0.4
独立行政法人等	3,813	29.7
県	77,081	42.5
市町村	52,040	2.3
その他の公共的団体	2,797	149.1

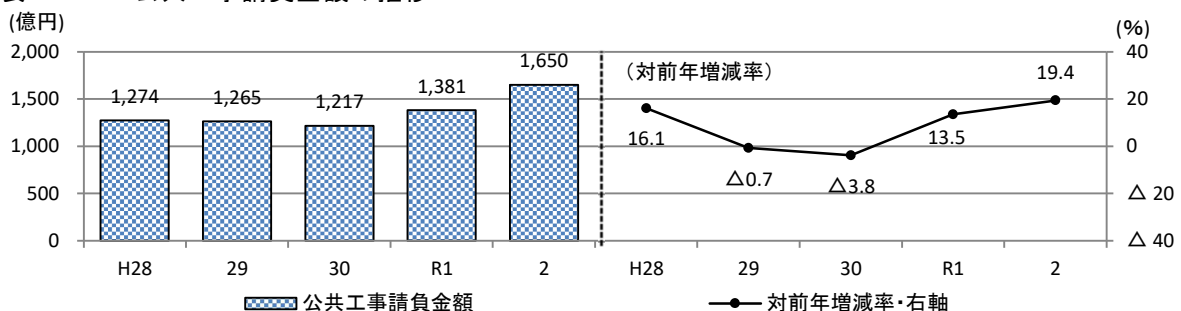
図表 5-4 公共工事請負件数、金額

(件、百万円、%)

	請負件数		請負金額	
		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率
平成28年	4,298	8.7	127,355	16.1
29年	4,487	4.4	126,512	△ 0.7
30年	4,236	△ 5.6	121,689	△ 3.8
令和元年	4,446	5.0	138,125	13.5
2年	4,123	△ 7.3	164,965	19.4
令和2年 I	810	△ 19.7	28,772	12.2
II	816	△ 6.1	45,256	50.1
III	1,257	1.5	52,859	27.4
IV	1,240	△ 6.7	38,078	△ 6.7

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表 5-5 公共工事請負金額の推移



## 6 経営・金融

企業倒産は低い水準で推移した。預金・貸出金残高は増加した。

### (1) 企業倒産状況

企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比26.9%増加し、33件となった。

負債額は前年比136.1%増加し、約35億円となった。

倒産件数が多かった主な業種

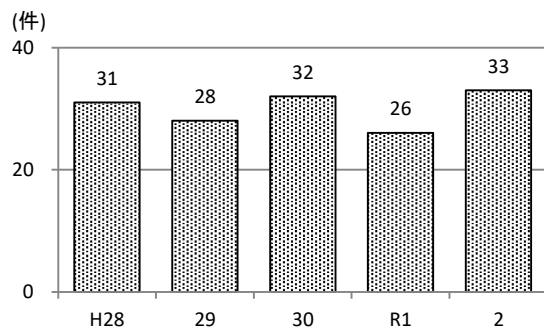
- ・卸小売業 11件  
(全体の33.3% 前年比+37.5%)
- ・サービス業 8件  
(全体の24.2% 前年比+33.3%)
- ・製造業、建設業 各5件  
(全体の15.2% 前年比+150.0%)

図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

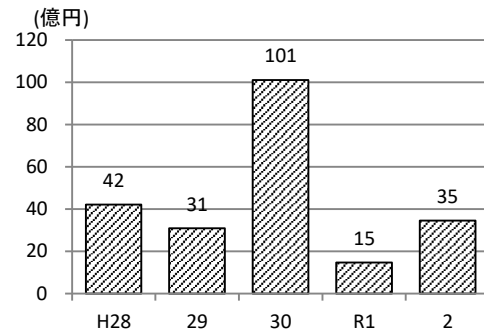
	件数		負債額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成28年	31	△ 20.5	4,216	18.3
29年	28	△ 9.7	3,087	△ 26.8
30年	32	14.3	10,109	227.5
令和元年	26	△ 18.8	1,463	△ 85.5
2年	33	26.9	3,454	136.1
令和2年 I	12	200.0	670	727.2
II	9	12.5	1,267	93.7
III	5	△ 54.5	229	△ 47.2
IV	7	133.3	1,288	338.1

(資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



### (2) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は、前年末比10.7%増加し、約5兆1千億円となった。

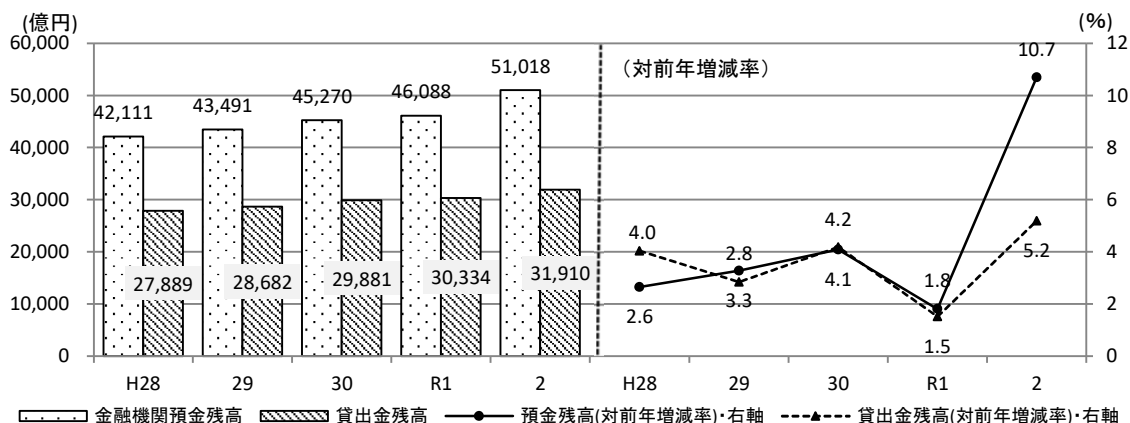
金融機関貸出金残高は、前年末比5.2%増加し、約3兆2千億円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成28年12月	42,111	2.6	27,889	4.0
29年12月	43,491	3.3	28,682	2.8
30年12月	45,270	4.1	29,881	4.2
令和元年12月	46,088	1.8	30,334	1.5
2年12月	51,018	10.7	31,910	5.2
令和2年3月	46,905	3.6	31,106	3.6
6月	49,581	7.8	31,291	5.1
9月	49,933	9.8	31,648	5.2
12月	51,018	10.7	31,910	5.2

(資料：日本銀行宮崎事務所、宮崎県信用農業協同組合連合会)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



## 7 景気動向指数

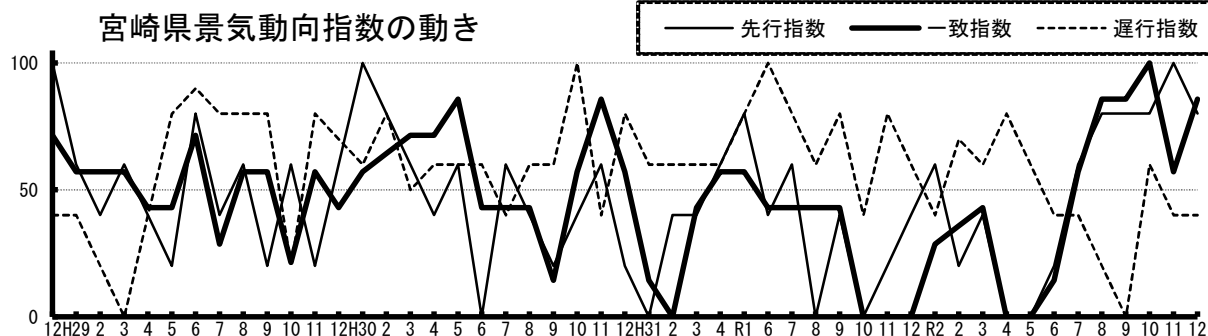
先行指数と一致指数は、6月まで景気の拡張・縮小局面の境目となる50.0を下回り推移したものの、7月以降はおおむね50.0を上回った。

図表 7-1 景気動向指数

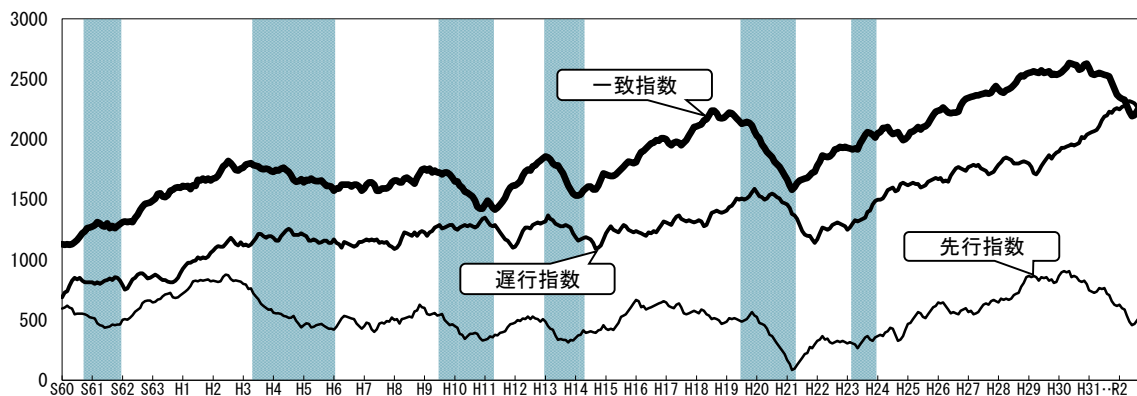
	先行指数	一致指数	遅行指数
令和2年1月	60.0	28.6	40.0
2月	20.0	35.7	70.0
3月	40.0	42.9	60.0
4月	0.0	0.0	80.0
5月	0.0	0.0	60.0
6月	20.0	14.3	40.0
7月	60.0	57.1	40.0
8月	80.0	85.7	20.0
9月	80.0	85.7	0.0
10月	80.0	100.0	60.0
11月	100.0	57.1	40.0
12月	80.0	85.7	40.0

(資料：県統計調査課)

図表 7-2 景気動向指数の推移



図表 7-3 DI 累積指数



※シャドウ部分：景気後退期

見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。

50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。